

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		122-01-01			
事務事業名		民間建築物耐震化促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)			
				連絡先		内線2270			
担当部署名		住宅政策推進室		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある 住みよいまち		款	8	土木費
	施策		2		住環境		項	4	都市計画費
	施策の方向		2		安全・快適な住環境の促進		目	4	都市整備推進費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者						
	目的 (どうしたいか)		耐震性が不足している市内の既存民間建築物の耐震性の向上又は除却を促進し、地震災害による市内の人的・経済的な被害の軽減を図ることを目的とする。						
	手段 (事業内容)		建築物の耐震化又は除却にかかる啓発及び情報提供、並びにそれらの促進のための補助金交付。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 診断800千円、設計200千円、改修800千円、除却4000千円 【特定財源】 国費2,900千円(診断400千円、設計100千円、改修400千円、除却2,000千円) 府費450千円(診断200千円、設計50千円、改修200千円)	
当初予算額	事業費	16,850	15,850	14,600		
	事業費	6,245	5,800	－		
決算額	特定財源等	4,033	3,350	－		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付	単位	件
指標の説明	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	75	75	75
実績	32	40	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	住宅の耐震化	単位	件
指標の説明	住宅の新築戸数＋改修・除却補助金交付件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	480	540	570
実績	512	546	－

【事業費】 診断800千円、設計200千円、改修800千円、除却4000千円
【特定財源】 国費2,900千円(診断400千円、設計100千円、改修400千円、除却2,000千円) 府費450千円(診断200千円、設計50千円、改修200千円)

≪事業の参考数値等≫
【令和3年度実績】診断16件、設計2件、改修2件、除却20件
確認申請経由件数524件+改修・除却補助金交付件数22件
【令和4年度見込】診断25件、設計10件、改修10件、除却30件
確認申請経由件数530件+改修・除却40件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当当局による総合評価の理由や課題)	
今後も国や府の動向を注視しながら耐震補助制度をはじめとした各種施策を充実していく必要がある。 また、市内の人的・経済的な被害の軽減を図るため、耐震化等の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討等を行うことで、更なる耐震化率向上に努めていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
広報誌やホームページを活用した啓発活動及び市民フォーラムの開催等を通して耐震化率向上に努めていく。 空家の利活用支援

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		123-01-01	
事務事業名		市営住宅管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2260	
担当部署名		住宅政策推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	8	土木費
	施策	2	住環境		項	5	住宅費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備		目	1	住宅管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	低所得者で住宅に困窮している方					
	目的 (どうしたいか)	入居者が安心・安全な生活を送れるようにする。					
	手段 (事業内容)	住宅設備等の維持管理委託を行うことで専門性の高い業者による点検等が行われ、安心・安全な生活が送れるように支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 住宅管理費10,810千円(光熱水費、住宅揚水ポンプ管理、清掃委託料等)、住宅維持管理費4,357千円、OA経費129千円、住宅改修費3,248千円 【特定財源】 住宅使用料50,371千円、共益費4,080千円、駐車場使用料7,926千円	
当初予算額	事業費	26,926	27,767	58,436		
	事業費	19,574	18,544	—		
	特定財源等	65,041	62,377	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	管理戸数	単位	戸
指標の説明	市営住宅の管理戸数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	401	401	401
実績	401	401	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市営住宅の適正管理率	単位	%
指標の説明	管理戸数に対する適正管理戸数の割合式)適正管理戸数÷管理戸数×100		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	100	100	100
実績	100	100	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市営住宅の多くは、昭和40年代に建設され築50年を迎える住宅も多くあり、入居者の安心・安全な生活を支えるため住宅設備の維持管理や修繕等を適正に行っている。また、未耐震住宅については、新規の募集を停止している。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 市営住宅の集約建替工事終了後は、耐震基準を満たした住宅となり、入居者の安心・安全な生活が確保できる。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		123-01-03	
事務事業名		市営住宅運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		内線2260	
担当部署名		住宅政策推進室		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある 住みよいまち		款	8	土木費
	施策	2	住環境		項	5	住宅費
	施策の方向	3	公的な住宅の再整備		目	1	住宅管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市営住宅の入居者					
	目的 (どうしたいか)	低所得者層の住生活の安定を図るため住宅を適正に管理する。					
	手段 (事業内容)	滞納家賃等については、羽曳野市営住宅家賃等滞納整理事務取扱基準に基づき督促状の送付や訪問等を行うなど適切な納入指導を行っている。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和3年度決算)※
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 家賃等納入指導及び管理協力事務委託料2,089千円、共同施設管理委託料1,410千円、向野市営住宅入居適正化等委託料1,641千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	5,246	5,141	5,090	
決算額	事業費	5,245	5,140	—	
	特定財源等	0	0	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	使用料等の調定の件数	単位	件
指標の説明	1年間に使用料等を調定した件数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	247	241	228
実績	241	228	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	使用料等徴収率	単位	%
指標の説明	使用料等の調定額に対する徴収額の割合式)徴収額÷調定額×100		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	90	90	90
実績	88	89	－

事業の参考数値等	
(R3年度決算より) 収入済額:62,317,860円 調定額:69,462,900円 →89.71%	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルスに伴う入居者の収入減があるが、督促状の送付や電話連絡により前年度を上回る徴収率であり、一定の成果はあがっている。今後も適正な納付指導等のもと、使用料等の徴収率向上に向け取り組みを進めていく。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 督促状の送付や電話連絡はもちろんのこと、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら訪問等を再開させ、使用料等の徴収率向上に向け取り組みを進めていく。

令和4年度羽曳野市事務事業評価シート(令和3年度実施事業)

				事務事業コード		124-01-01		
事務事業名		空家等対策事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)		
				連絡先		内線2260		
担当部署名		住宅政策推進室		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある 住みよいまち	款	8	土木費
	施策		2		住環境	項	5	住宅費
	施策の方向		4		空家対策	目	1	住宅管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)		空家の所有者等					
	目的 (どうしたいか)		空家等の管理の適正化を図ることにより、市民の安心かつ安全な生活環境の確保や地域の良好な景観の保全等に寄与することを目的とする。					
	手段 (事業内容)		平成29年度に策定した羽曳野市空家等対策計画及び、同年度に組織した「羽曳野市空家等対策協議会」により、空家等の適正管理の支援など、空家等対策を総合的かつ計画的に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 空家等対策協議会委員報酬54千円、食糧費0.5千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	792	1,567	1,567		
決算額	事業費	97	55	－		
	特定財源等	0	0	－		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	空家の件数	単位	件	
指標の説明	実態調査で明らかになった空家の件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1,336	1,336	1,336
実績		1,336	1,336	－

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	適正に管理されている空家の割合	単位	%	
指標の説明	空家のうち適正に管理されている空家式)適正に管理されている空家÷空家数×100			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		－	90	90
実績		90	90	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
空家等対策の推進に関する特別措置法(平成26年法律第127号)により、市の責務として「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する必要な措置を適切に講ずるようつとめるものとする」と規定されており、本市においても平成30年に作成した「羽曳野市空家等対策計画」を基に空家等対策を総合的かつ計画的に実施するものです。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
今後も「羽曳野市空家等対策計画」を基に空家等対策を総合的かつ計画的に実施すると共に老朽化及び長期間放置されている空家等の撤去及び土地売買を促すよう、不動産関係団体との連携を予定している。